



本件照会先

豊田 貴志(支店長)
株式会社帝国データバンク 松山支店
TEL:089-933-1221
FAX:089-933-9561

発表日

2025/09/03

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

企業の42.6%が正社員不足 5割割れも、過去6番目の高 水準

非正社員の不足は23.7%、7月としては2年連続で低下も、4年連続で2割を上回る推移

愛媛県・人手不足に対する企業の動向調査(2025年7月)

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている愛媛県の企業の割合は、2025年7月時点で42.6%となり、7月としては過去最高となった前年から大きく低下し、5割を下回った。ただ、7月としては過去6番目に高い水準となっている。非正社員は23.7%となり、7月としては2年連続で低下したが、4年連続で2割を上回る推移となっている。主要業界別では、正社員では『建設』、非正社員では『サービス』がトップとなった。

調査期間は2025年7月17日～7月31日。調査対象は愛媛県に本社が所在する425社で、有効回答企業数は118社(回答率27.8%)

なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2025年7月の結果をもとに取りまとめた。

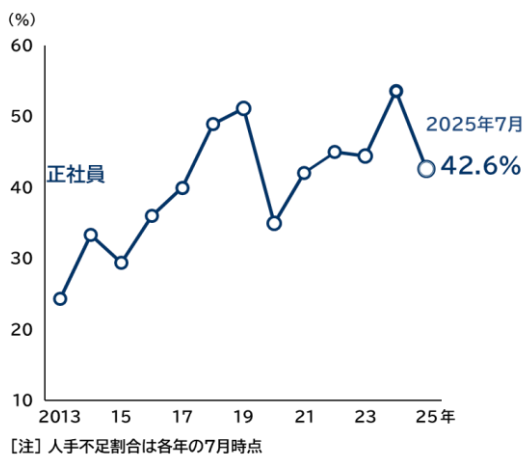
正社員「不足」は 42.6%、前年から大幅に低下するも、 過去 6 番目の高水準

人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 7 月時点における、従業員の過不足状況を愛媛県の企業に尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業の割合は 42.6%となり、7月としては過去最高となった前年同月を11.0 ポイント下回り、2年ぶりに5割を下回った。また、県別では四国で最も低くなった。ただ、7 月としては 2024 年(53.6%)、2019 年(51.1%)、2018 年(49.0%)、2022 年(45.0%)、2023 年(44.4%)に次いで過去 6 番目の高水準となった。なお、「適正」と回答した企業は 49.6%（前年同月比 9.6 ポイント増）、「過剰」と回答した企業は 7.8%（同 1.4 ポイント増）となった。

正社員が「不足」していると回答した企業を主要5業界別にみると、『建設』（71.4%、前年同月比 3.6 ポイント減）が最も高かった。猛暑による作業の制限や熱中症対策の義務化による作業手順の見直しが人手不足感に影響を及ぼしたとみられ、全体（42.6%）を大幅に上回っている。次いで『サービス』（50.0%、同横ばい）、『製造』（33.3%、同 20.0 ポイント減）、『卸売』（30.4%、同 13.1 ポイント減）が 3 割以上で続いた。

正社員が「不足」していると回答した企業を規模別にみると、「大企業」は 73.7%（前年同月比 1.0 ポイント増）、「中小企業」は36.5%（同13.0 ポイント減）、「小規模企業」は33.3%（同10.5ポイント減）となった。7 月としては、「大企業」が2年連続で 5 割以上となった。また、「中小企業」「小規模企業」はそれぞれ2年ぶりに低下している。

正社員の人手不足割合（各年 7 月時点）、主要 5 業界別



		(%)		
正社員	2023年7月	2024年7月	2025年7月	
建設	58.8	↑ 75.0	↓	71.4
製造	54.5	↓ 53.3	↓	33.3
卸売	32.0	↑ 43.5	↓	30.4
小売	38.5	↑ 42.9	↓	15.4
サービス	40.0	↑ 50.0	→	50.0

■現在の正社員の過不足感

(構成比%, カッコ内社数)

	「不足」計	非常に不足	不足	やや不足	適正	「過剰」計	やや過剰	過剰	非常に過剰	合計
全国	50.8 (5,281)	3.0 (313)	10.4 (1,077)	37.4 (3,891)	40.8 (4,244)	8.3 (866)	7.2 (746)	1.0 (102)	0.2 (18)	100.0 (10,391)
愛媛	42.6 (49)	3.5 (4)	7.0 (8)	32.2 (37)	49.6 (57)	7.8 (9)	7.0 (8)	0.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (115)
大企業	73.7 (14)	0.0 (0)	15.8 (3)	57.9 (11)	21.1 (4)	5.3 (1)	5.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (19)
中小企業	36.5 (35)	4.2 (4)	5.2 (5)	27.1 (26)	55.2 (53)	8.3 (8)	7.3 (7)	1.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (96)
うち小規模	33.3 (13)	0.0 (0)	10.3 (4)	23.1 (9)	59.0 (23)	7.7 (3)	7.7 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (39)
農・林・水産	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
建設	71.4 (15)	0.0 (0)	19.0 (4)	52.4 (11)	19.0 (4)	9.5 (2)	9.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (21)
不動産	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
製造	33.3 (8)	0.0 (0)	8.3 (2)	25.0 (6)	58.3 (14)	8.3 (2)	4.2 (1)	4.2 (1)	0.0 (0)	100.0 (24)
卸売	30.4 (7)	0.0 (0)	4.3 (1)	26.1 (6)	65.2 (15)	4.3 (1)	4.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (23)
小売	15.4 (2)	7.7 (1)	0.0 (0)	7.7 (1)	69.2 (9)	15.4 (2)	15.4 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (13)
運輸・倉庫	40.0 (2)	0.0 (0)	20.0 (1)	20.0 (1)	60.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)
サービス	50.0 (11)	9.1 (2)	0.0 (0)	40.9 (9)	40.9 (9)	9.1 (2)	9.1 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (22)

注1: 網掛けは、愛媛県全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし／無回答」を除く1万391社。愛媛県は115社

非正社員「不足」は 23.7%、2 年連続で低下も、 4 年連続で 2 割を上回る

2025 年 7 月時点の従業員の過不足状況を愛媛県の企業に尋ねたところ(「該当なし／無回答」を除く)、非正社員について「不足」していると回答した企業の割合は 23.7%となり、2 年連続で低下した。前年同月を 0.4 ポイント下回ったものの、4 年連続で 2 割を上回る推移となり、7 月としては過去 6 番目に高い水準を記録した。なお、「適正」と回答した企業は 72.0%(前年同月比 1.6 ポイント増)、「過剰」と回答した企業は 4.3%(同 1.3 ポイント減)となった。

非正社員が「不足」と回答した企業を主要 5 業界別にみると、『サービス』(36.8%、前年同月比 5.2 ポイント増)が最も高かった。次いで、『小売』(33.3%、同 5.2 ポイント減)、『建設』(21.4%、同 16.1 ポイント増)が 2 割以上で続いた。

非正社員が「不足」と回答した企業を規模別にみると、「大企業」は 46.7%(前年同月比 1.7 ポイント増)、「中小企業」は 19.2%(同 0.1ポイント減)、「小規模企業」は 23.3%(同4.3 ポイント増)となった。7 月としては、「大企業」が 4 年連続で上昇した。また、「中小企業」は 2 年連続で低下、「小規模企業」は 2 年ぶりに増加した。

非正社員の人手不足割合（各年 7 月時点）、主要 5 業界別



		（%）		
非正社員	2023年7月	2024年7月	2025年7月	
建設	23.1	↓ 5.3	↑ 21.4	
製造	34.5	↓ 29.6	↓ 13.6	
卸売	4.8	↑ 14.3	↓ 11.8	
小売	45.5	↓ 38.5	↓ 33.3	
サービス	61.5	↓ 31.6	↑ 36.8	

■現在の非正社員の過不足感

											(構成比%、カッコ内社数)
	「不足」計				適正	「過剰」計	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	やや過剰			過剰	非常に過剰			
全国	28.7 (2,320)	1.5 (125)	5.6 (450)	21.6 (1,745)	62.7 (5,062)	8.5 (690)	7.4 (595)	0.9 (75)	0.2 (20)	100.0 (8,072)	
愛媛	23.7 (22)	3.2 (3)	2.2 (2)	18.3 (17)	72.0 (67)	4.3 (4)	3.2 (3)	1.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (93)	
大企業	46.7 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	46.7 (7)	46.7 (7)	6.7 (1)	6.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (15)	
中小企業	19.2 (15)	3.8 (3)	2.6 (2)	12.8 (10)	76.9 (60)	3.8 (3)	2.6 (2)	1.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (78)	
うち小規模	23.3 (7)	0.0 (0)	3.3 (1)	20.0 (6)	73.3 (22)	3.3 (1)	3.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (30)	
農・林・水産	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	
金融	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	
建設	21.4 (3)	0.0 (0)	7.1 (1)	14.3 (2)	71.4 (10)	7.1 (1)	7.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (14)	
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	
製造	13.6 (3)	0.0 (0)	4.5 (1)	9.1 (2)	81.8 (18)	4.5 (1)	0.0 (0)	4.5 (1)	0.0 (0)	100.0 (22)	
卸売	11.8 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.8 (2)	88.2 (15)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (17)	
小売	33.3 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (4)	66.7 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (12)	
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	
サービス	36.8 (7)	10.5 (2)	0.0 (0)	26.3 (5)	52.6 (10)	10.5 (2)	10.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (19)	

注1：網掛けは、愛媛県全体以上を表す
注2：全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし／無回答」を除く8,072社。愛媛県は93社

< 今後の見通し >

高水準続く人手不足、スポットワーク普及はプラス材料となるか

2025 年 7 月時点で、正社員の人手不足を感じている愛媛県の企業の割合は42.6%、非正社員では23.7%となった。いずれも前年同月から低下したものの、正社員は7月としては過去6番目、非正社員も過去6番目の高水準となった。

正社員の業界別では、「建設」が7割を上回った。インフラ設備などの公共工事などの需要が堅調な「建設」では、猛暑による労働環境の悪化や熱中症対策の義務化による作業手順の見直しなどの影響も受け、人手不足感は高水準となっている。

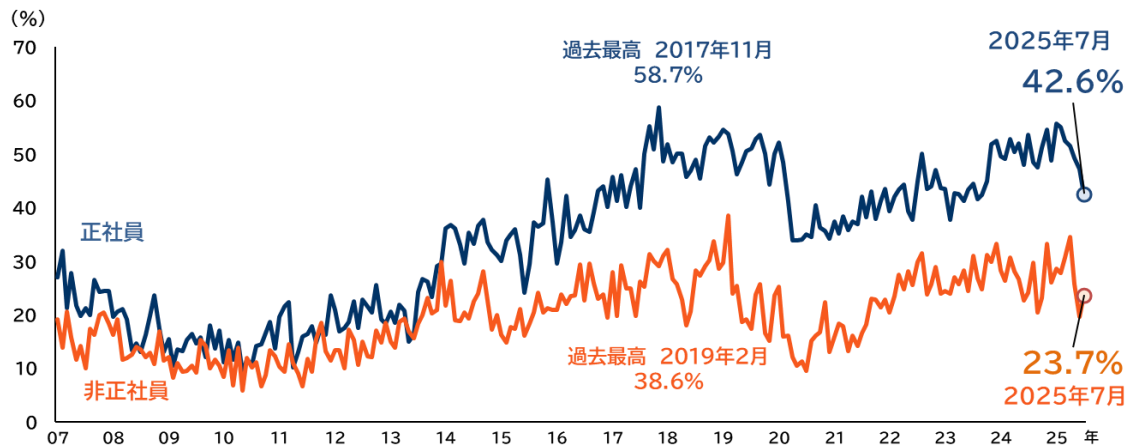
非正社員では、旅館・ホテルを含む「サービス」や、飲食店を含む「小売」が3割以上となり、依然として人手不足感は上位に位置している。就業人口の回復に加え、スポットワークの普及が大きな活路としてあげられる。スポットワークは、主に小売・サービス業で広がるなか、人手不足の解消に向けてプラス材料となることが期待されるだろう。

正社員・非正社員の人手不足割合(各年 7 月時点)

(%)

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	21.3	10.0	27.3	22.2	19.4	5.8	38.5	11.1
2008	13.1	13.5	27.3	29.4	9.1	8.8	15.8	0.0
2009	14.7	9.2	14.8	14.3	14.6	7.6	29.2	0.0
2010	10.6	10.2	9.5	6.3	10.9	11.1	19.2	17.6
2011	16.4	11.8	8.3	15.8	18.4	10.8	26.5	12.5
2012	22.8	15.1	14.3	22.2	24.7	13.3	37.5	19.2
2013	24.3	18.3	17.6	12.5	25.6	19.7	51.7	40.0
2014	33.3	22.5	31.8	36.8	33.7	19.3	40.5	30.3
2015	29.4	18.4	18.8	20.0	31.1	18.1	33.3	20.0
2016	36.0	22.7	57.1	41.7	33.0	19.7	36.8	15.4
2017	40.0	26.3	50.0	16.7	38.5	27.9	45.9	29.2
2018	49.0	28.4	50.0	37.5	48.7	25.9	58.6	33.3
2019	51.1	17.4	61.9	33.3	47.8	11.8	52.4	9.1
2020	35.0	9.6	35.0	11.1	34.9	9.2	41.4	10.5
2021	42.1	16.7	42.9	10.0	41.9	18.6	37.9	17.4
2022	45.0	29.9	42.9	42.1	45.4	26.9	45.2	30.0
2023	44.4	31.0	46.7	42.9	44.1	29.1	35.0	22.9
2024	53.6	24.1	72.7	45.0	49.5	19.3	43.8	19.0
2025	42.6	23.7	73.7	46.7	36.5	19.2	33.3	23.3

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング